

## 台湾への修学旅行が中国を逆転！

本誌編集部

### ◆民主党政権下での台湾削除

高校生の「外国への修学旅行」の調査結果も入っている「高等学校等における国際交流等の状況について」（作成＝文部科学省国際教育課国際理解教育係）の平成二十三年度統計から台湾が消される問題が発覚したのは昨年六月月初旬のことだった。

文科省がこの統計資料を作成しはじめたのは昭和六十一（一九八六）年からで、それ以来、二年ごとに作成してきた。平成二十年程度までは台湾と中国を併記し「行先は33カ国・地域」などと表記していた。だが、二十三年度統計では「行先は29か国」となり、それまで「地域」扱いで入っていた台湾が

消されていた。

その後の本会と文科省とのやり取りについては、前号掲載の袖原正敬事務局長による「文科省が修学旅行資料で台湾を復活！」を参照していただきたいが、文科省側は衆議院文部科学委員会所属の国会議員に質されるや、その場で再調査を約束するという、何ともあっけない幕切れだった。

この統計資料の平成二十三年度調査は民主党が政権を握っていたときに行われている。

三十年近くも続いてきた統計項目を変更する蛮勇が役人にあるとはとても思えない。逆に役人こそ、統計資料として連続性を失うことをよく知っているから、自ら項目を変更するとは想定

しにくい。恐らく文教関係に力のある政治家がこっそりと文科省に圧力を加えて変更させたのだろう。再調査にしても、その場で担当審議官と担当課長が応諾したのだ。項目変更にしても、同様の場面で行われたと考えてよい。

ただ、文科省側が項目変更を肯んじていなかったから、再調査は渡りに船と、その場で応諾したとも考えられるが、いずれにしろ統計の連続性を保つ点では再調査を行う必要があった。

### ◆台湾が中国を逆転

文科省の国際理解教育係は六月中旬から再調査に取り掛かり、十月までに台湾を明記した平成二十三年度の統計資料を作り直した。今度は「行先は30か国・地域」となっている。

早速「外国への修学旅行」のページを繰ってみると、驚いたことに、台湾への修学旅行が中国を上回っていた。

平成二十年度調査では、中国が全体の六位で一万一千九百六十三人（九十

七校)、台湾は七位の八千二十四人(五十五校)だった。

ところが、平成二十三年度では台湾はアメリカ、オーストラリア、韓国、シンガポール、マレーシアに次いで六位に浮上し、中国は七位となつて、台湾が中国を逆転していた。台湾は一万二千七百六十二人(七十八校)で、前回調査より約四千七百人、二十三校も増え、逆に中国は九千三百十二人(八十四校)と約二千六百人、十三校も減っていたことが明らかになった。

例えば、進学校で有名な麻布高校も台湾へ修学旅行に行っているが、これは東日本大震災への台湾からの多大な支援に感謝したいという生徒自らの希望だった。一方の中国は尖閣問題で国内が不穏な情勢となつたため、中国への修学旅行を取り止めたり、台湾に振り替える高校が続出した。

このようなことはニュースとしてもかなり出ていた。文科省が再調査した統計で、こういうニュースが数字とし

て裏づけられたのだ。

統計には「参考」として、中学校の修学旅行先の調査も付いていて、台湾は中学校の修学旅行先でも中国を逆転していた。

平成二十年度の統計では、中国が全体の九位で四百二十九人(五校)、台湾は十三位で百八人(二校)だった。ところが、二十三年度では中国が十位に落ちて二百七十人(三校)と四割近くも減り、一方の台湾は九位に上昇して三百八十四人(六校)となつて、伸びは三倍以上になっている。

### ◆事前研修に係争中の番組を視聴

ところで、台湾への修学旅行が増えたのは結構なのだが、由々しき事態が埼玉県の朝霞<sup>あさか</sup>高校で起こっていた。修学旅行の事前学習として、なんとあのNHKの捏造番組「JAPANデビュー 第一回 アジアの「等国」」を視聴させたというのだ。

これは、昨年十二月六日付の産経新

聞によって明らかにされ、台湾修学旅行の担当教諭が平成二十三年と二十四年の事前学習としてこの番組を視聴させたという。修学旅行の事前学習の教材に何を使おうと、それは高校側の判断だから、他からつべこべ言われる謂れはない。だが、この番組は係争中であり、教材の善し悪し以前の問題だ。

本会は早速、埼玉県教育委員会に対し、係争中番組の教材使用と担当教師への対応についての考えを質す質問状を提出した。すると、ほどなく関根郁夫教育長から回答が届き「係争中であるとの認識がなかったことを含め、配慮が足りなかった」「当該教員を指導し、生徒に対して再度授業を実施させております」とあった。

台湾への修学旅行は、こういう反日教育を是正し、日本人としての誇りを取り戻すことが少なくない。だから、続けて台湾に行くケースが多い。恐らく来年の調査ではさらに増えているだろう。今から楽しみである。